平成23年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等	1,322,864	○期間進行基準を採用する業務については、上記業務達成基準と同様の理由により運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したものであり、翌事業年度で収益化する予定である。
		給与支給業務等	3,733,885	
		福利厚生業務等	14,957,028	
		法人共通	38,347	
		小　計	20,052,124	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	労務管理業務等	—	（費用進行基準を採用した業務は無い）
		給与支給業務等	—	
		福利厚生業務等	—	
		法人共通	—	
		小　計	—	
	計		28,411,434	

6．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(2,694) 56,226	(1) 4	(—) 4,916	(—) 1
職　員	(39,461) 1,777,766	(17) 309	(406) 35,617	(6) 11
合　計	(42,155) 1,833,992	(18) 313	(406) 40,533	(6) 12

㈱1．報酬等の支給の基準

役員報酬については、「役員報酬規則」による。

役員退職手当については、「役員退職手当規則」による。

職員給与については、「職員給与規則」による。

非常勤職員給与については、「事務補助員就業規則」による。

（　）書は、非常勤役員及び非常勤職員で外数である。

2．職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

3．損益計算書の人件費には、上記のほか法定福利費227,693千円が含まれている。

4．計数は四捨五入により算出している。

7．開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　分	労務管理の実施に関する業務等	給与の支給に関する業務等	福利厚生の実施に関する業務等	計	法人共通	合　計
Ⅰ　事業費用						
人件費	486,689,295	599,529,460	603,219,059	1,689,437,814	—	1,689,437,814
旅費交通費	3,789,395	7,111,067	4,454,846	15,355,308	—	15,355,308
業務委託費	11,399,603	13,041,678	11,695,098	36,136,379	—	36,136,379
賃借料	29,416,396	42,014,424	40,191,677	111,622,497	—	111,622,497
減価償却費	19,477,227	22,793,286	19,621,647	61,892,160	—	61,892,160
保守費	6,582,848	8,466,408	7,766,820	22,816,076	—	22,816,076
備品消耗品費	8,661,326	12,569,878	10,990,661	32,221,865	—	32,221,865
通信費	7,185,094	9,993,868	8,921,754	26,100,716	—	26,100,716
印刷製本費	2,683,262	6,018,385	1,264,007	9,965,654	—	9,965,654
安全衛生費	—	—	33,097,763	33,097,763	—	33,097,763